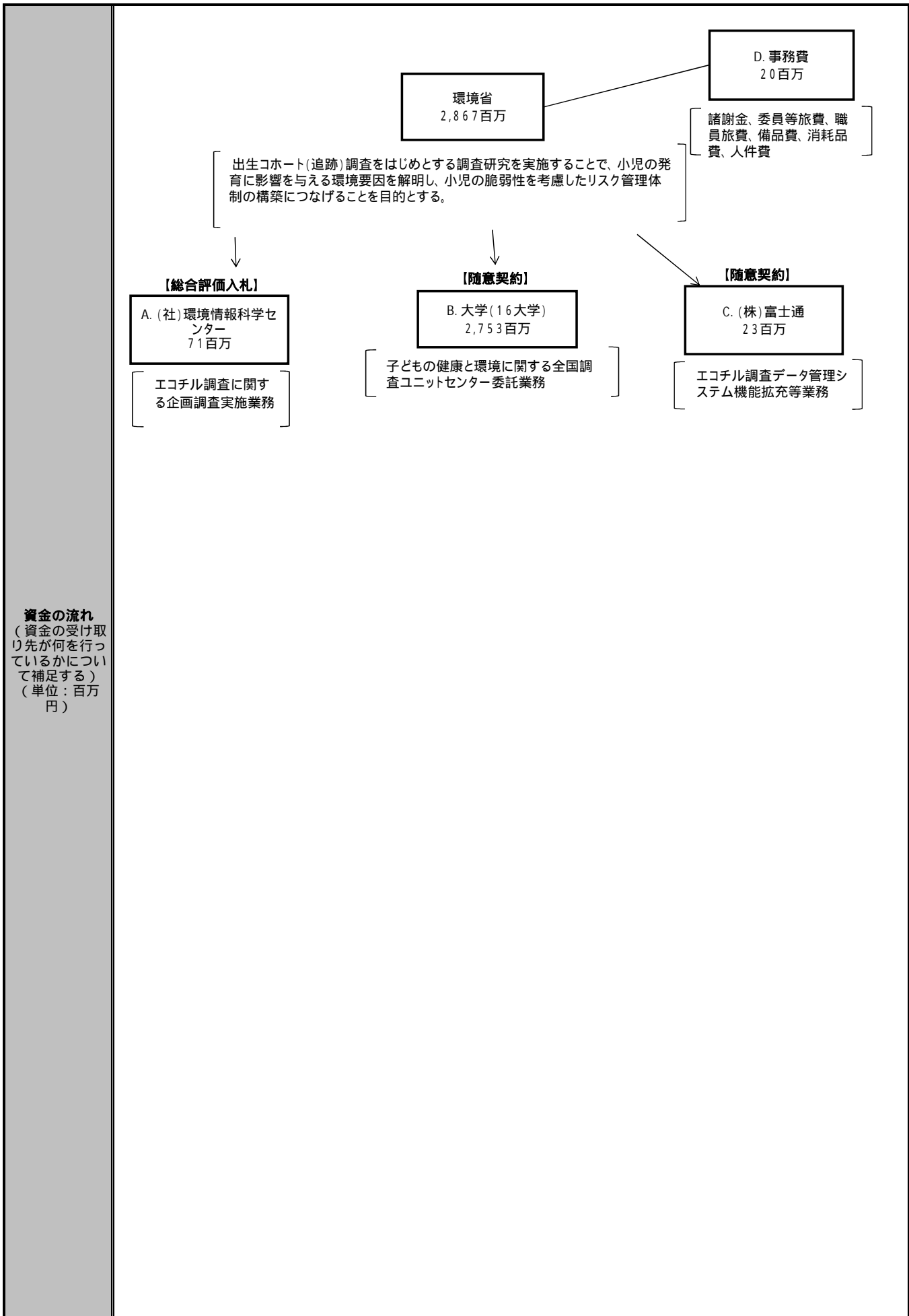


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	子どもの健康と環境に関する全国調査 (エコチル調査)		担当部局庁	環境保健部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	環境リスク評価室	長坂 雄一				
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 化学物質対策の推進 6-1 環境リスクの評価 9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国で平成23年からの3年間に約10万組の参加者を募り、平成39年度まで13年間追跡する出生コホート(追跡)調査を実施することにより、小児の発育に影響を与える環境要因を解明することを目的とする。また、得られた知見を基に、リスク管理当局や事業者への情報提供を通じて、自主的取組への反映、化学物質規制の審査基準への反映、環境基準(水質、土壌)への反映等、適切なリスク管理体制の構築につなげることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境省、コアセンター(国立環境研究所)、メディカルサポートセンター(国立成育医療研究センター)、ユニットセンター(全国15地域の大学病院等)が連携して事業を行っている。環境省では、エコチル調査の企画立案、国際連携、広報業務を担当している。コアセンターは、調査実施の中心機関として機能し、調査実施計画の策定、試料の保存分析等を行っている。メディカルサポートセンターは、調査における医学的支援を行い、各地のユニットセンターは参加者のリクルートや生体試料の採取、質問票調査などを行っている。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	96	96	1,607	1,428	2,968		
		補正予算	0	1,597	0	0			
		繰越し等	633	1,597	1,407	2,293			
		計	729	96	3,014	3,721	2,968		
	執行額		443	93	2,867				
執行率(%)		61(%)	97(%)	95(%)					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本調査は長期間にわたる疫学研究であり、調査結果として評価するためには、曝露と健康影響のデータがある程度そろふ必要があるため、現時点での把握が困難である。			成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	エコチル調査の参加者(親子)数(累積) (H23年1月末よりリクルート開始)			活動実績 (当初見込み)	人	3,208 (8,000)	30,626 (34,135)	33,946 (35,674)	(41,762)
				算出根拠			ユニット委託の総額(平成24年度2,753,339,517)÷平成24年度リクルート人数(64,572-30,626)		
単位当たりコスト	81,109(円/リクルート人数)								
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全研究諸謝金	0.4	0.5	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,968.3					
	環境保全研究職員旅費	1.5	2.2						
	環境保全研究委員等旅費	0.7	0.7						
	公害調査費	75	102.1						
	公害調査等委託費	1,350	2,862.8						
	計	1,427.6	2,968.3						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			・小児に対する環境リスクが高まっているのではないかと懸念されていることを踏まえ実施。また、福島県の子どもたちに万一の健康影響が生じないか見守っていくため、平成24年10月から福島県の調査地域を全県に拡大した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			・子どもの健康に対する化学物質の影響を正しく評価するためには10万人規模の大規模調査が必須で、民間や自治体による実施は不可能である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			・本省担当業務である企画評価実施業務は、競争入札により実施機関を選定。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			・継続的に調査が実施されないと本事業の目的を達することができないため、コアセンターについては運営費交付金で活動し、全国15地域のユニットセンターとは随意契約により環境省が直接委託を行っているが、外部評価体制を整備し、調査が適切に実施されるための目標設定、調査実施内容の評価を行っている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			・予算の一部を平成25年度に繰り越したが、その理由は参加者の増加や福島県全域への調査地域の拡大のために、各ユニットセンターにおいて助産師等の資格を要するリサーチコーディネーターの増員等が必要となったこと、及び調査参加者のリクルートは妊婦を対象としており、その数を正確に予想・制御することはできなかったことである。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	・調査実施体制に代替の手段は存在しない。本邦で前例のない大規模かつ長期の調査を実施するため、国内外の先行調査における知見収集、広く学識経験者や一般の意見を募りながら、その手法や体制を検討してきた。リクルート数は概ね見込み通りの人数で推移している。また、最終的な調査結果が出るのは平成44年だが、環境省主催のシンポジウムや学会等で得られた成果の一部を順次公表している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	調査開始後に発生した福島第一原子力発電所事故による、放射線への不安については、平成24年の福島の調査地域の全県拡大により対処してきた。現時点での調査の進捗状況は、リクルート数でみてほぼ見込み通りではあるが、引き続き計画(10万組)の達成に向けて、今後さらなる広報・普及啓発に取り組むこととする。					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
平成24年度予備費による措置を実施。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	210	平成23年	211	平成24年	220



環境省  
2,867百万

D. 事務費  
20百万

出生コホート(追跡)調査をはじめとする調査研究を実施することで、小児の発育に影響を与える環境要因を解明し、小児の脆弱性を考慮したリスク管理体制の構築につなげることを目的とする。

諸謝金、委員等旅費、職員旅費、備品費、消耗品費、人件費

【総合評価入札】

A. (社)環境情報科学センター  
71百万

エコチル調査に関する企画調査実施業務

【随意契約】

B. 大学(16大学)  
2,753百万

子どもの健康と環境に関する全国調査ユニットセンター委託業務

【随意契約】

C. (株)富士通  
23百万

エコチル調査データ管理システム機能拡充等業務

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)環境情報科学センター	エコチル調査に関する企画調査実施業務	71	1	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北大学	子どもの健康と環境に関する全国調査ユニットセンター委託業務	270	-	-
2	北海道大学	子どもの健康と環境に関する全国調査ユニットセンター委託業務	244	-	-
3	福島県立医科大学	子どもの健康と環境に関する全国調査ユニットセンター委託業務	241	-	-
4	山梨大学	子どもの健康と環境に関する全国調査ユニットセンター委託業務	208	-	-
5	千葉大学	子どもの健康と環境に関する全国調査ユニットセンター委託業務	206	-	-
6	大阪大学	子どもの健康と環境に関する全国調査ユニットセンター委託業務	198	-	-
7	熊本大学	子どもの健康と環境に関する全国調査ユニットセンター委託業務	171	-	-
8	名古屋市立大学	子どもの健康と環境に関する全国調査ユニットセンター委託業務	165	-	-
9	高知大学	子どもの健康と環境に関する全国調査ユニットセンター委託業務	162	-	-
10	富山大学	子どもの健康と環境に関する全国調査ユニットセンター委託業務	156	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通	データ管理システムの機能拡充等	23	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケー・デー・シー	平成24年度小児環境保健に関する大規模疫学調査(エコチル調査)の研究開発に係る派遣業務	6	-	-
2	(株)グレイス	平成24年度小児環境保健に関する大規模疫学調査(エコチル調査)の研究開発に係る派遣業務	6	-	-
3	個人A	事務補佐員給与	4	-	-
4	個人B、他67件	エコチル調査に係る職員旅費	1	-	-
5	個人C、他43件	委員旅費	1	-	-
6	個人D、他9件	委員謝金	1	-	-
7	(有)タケマエ	什器	0.3	-	-
8	郵便局(株)	ポスター設置	0.1	-	-
9	(株)天賞堂	協力依頼状揮毫	0.1	-	-
10	五月商会(株)	リーフレット印刷	0.1	-	-